健康生きがい
福祉都市

高齢者福祉を拡充

在宅介護支援センターも新設

高齢者の社会参加や生きがい対策も拡充

福祉面ではまず多様な福祉サービスを提供する基盤として、また民間の活発な福祉活動などを支援するために創設された新潟市福祉基金に二億円を計上、総額を七億円とします。

高齢者福祉対策では、総合的な基盤整備が大きな課題となっており、介護体制の充実などを図るため、高齢化対策プロジェクトチームを新たに設け、今後の施策の方向の調査研究に着手。また健康な年寄りには、高齢者の社会参加や生きがい対策についても大幅に充実、新しく地区公民館や体育館などで講演会やフェスティバル、講座などを開催していきます。

また在宅介護については、在宅介護支援センターを「おもと園」に新設するとともに、在宅介護相談センターのサービスを提供する複合施設として、石山団地の中に（仮称）シルバーピア石山を新設するため、三億二千三百万円を計上、特別養護老人ホームを「有明園」のディサービスセンターなどの建設にも助成を行っていきます。

障害福祉施策としては、福祉電話の設置、日常生活用具の給付など従来からの施策に加えて、移動入浴車の派遣を増やして日曜日・祝日にも行い、需要増に対応できる体制を整えていく施策を盛り込んでいます。また福祉タクシー料金の助成の拡大や障害者住宅整備資金の貸付け限度額の引き上げなどに所要経費を計上しています。

このほか、「新潟みずほ園」の短期保護居室整備への助成や、福祉作業所の円滑な運営を図るため、通所者数によるランク制の導入など助成基準を見直し、運営費助成の増額を図ります。また、新たに開設される福祉作業所についても助成を行っていきます。

在宅障害者福祉を拡大

移動入浴車派遣も需要に対応

保育施策を充実

ひとり親家庭への医療費助成も開始

児童福祉などでは、時代のニーズに対応して、乳児保育・延長保育などの拡充に努施。従来から国の徴収基準以下に軽減してきた保育料についても、最高限度額を変えずに所得階層に応じて軽減を図っています。軽減率は全体で二十四・六%（前年度当初十六・八%）に達し、必要額四億四千九百万円を計上しています。また市立桃山保育園と私立真行保育園の改築などで三億二千百万円を計上、施設の整備・改善にも力を注いでいます。

このほか私立保育園に対する助成を拡充。保育園の園庭開放も拡大し、九園で。また、地域の子どもたちの健全育成と、新設の万代市民会館に新たに赤塚地区にも着手します。

都市排水の応急対策事業としては、上新栄町、五十嵐、石山、松浜の雨水排除に四億五千万円を計上、舟江中、新潟小、濞小など公共施設の中に雨水を一時貯留、浸透させ、雨水流出を抑制する施設の整備も推し進めていきます。

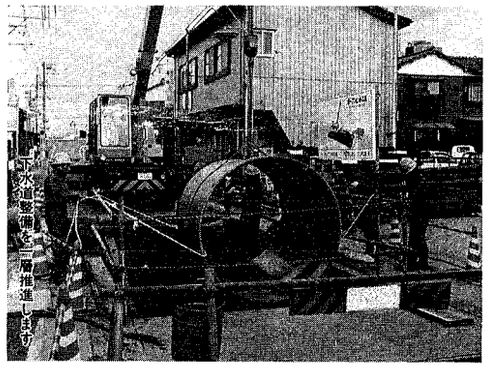
私道部分の下水道施工を公共事業として新年度から初めて取り組み、普及に努めます。

一部処理開始をしている島見地区の特定環境保全公共下水道事業は枝線管きょをさらに整備、この事業は、今年度新たに赤塚地区にも着手します。

公共下水道の建設は平成三年度から新たに第七次五カ年計画に着手、対前年度の人口普及率は従来の二%増からさらに一%アップ、毎年平均三%増を目指すとともに、計百三十二億五千万円を計上。新年度末での新たな処理面積約二百ヘクタールを加え、人口普及率は約三四%になります。

新たな事業としては、関係市町村三市四町二村の阿賀野川流域下水道事業に着手。

中部処理場の増設や、坂井輪汚水ポンプ場と大山汚水ポンプ場の建設などにより関屋分水以西の平成五年処理開始を予定しています。


下水道整備を一層推進します

下水道普及率を年3%アップへ

阿賀野川流域下水道に着手

水と緑
環境都市

豊かな心
国際文化都市

姉妹・友好都市を軸に国際交流を推進

新しく姉妹都市になったウラジオストクとも活発な交流が行われます

国際親善については、姉妹友好都市との交流を軸に展開。米国ガルベストン市との交流から新潟市から親善使節団を派遣、ソ連ハバロフスク市とは相互に使節団を派遣、中国ハルビン市とはハルビン市ヘグストン・アポン・ハル市へは、新年度は新潟側が使節団を派遣します。

友好代表団を派遣。そして新たに姉妹都市になったソ連ウラジオストク市とも日本海親善使節団が訪れた英国キングストン・アポン・ハル市へは、新年度は新潟側が使節団を派遣します。

市民レベルの国際交流を進めるため、国際交流協会への出捐（えん）金を五億円追加し倍増の十億円とします。

スポーツを通じた国際交流も推進。新年度は、バルセロナオリンピック卓球アジア大陸予選会と第一回環日本海国際親善野球大会が新潟市で開催されます。市も大会を成功に導いていきます。

生涯学習を推進

公民館は時間延長

赤塚地区に開校を目指して準備が進んでいる私立新潟国際情報大学（仮称）の創設費に十億円を助成。産業経済の担い手となる国際性豊かな人材の育成に寄与していきます。

教育相談をより充実

教育の内容面では、坂井輪中・石山・曽野木の四地区公民館に地区相談所を設け、教育相談を充実します。コンピューター教育推進のためには、中学校八校に各二十一台のコンピューターを導入。また学校司書の配置を六校増やすほか、外国人英語講師派遣の拡大や中学生英語スピーチ大会の開催など、国際理解教育にも力を入れます。さらに、児童・生徒の基礎学力向上のため、新年度は小学校十校・中学校五校で実践的研究を行っていきます。

総合教育センターでは、その増設計画の調査を開始。このほか、市議務教育史の昭和編の編さん、市立小中学校沿革略史の刊行を行います。

学校保健では耳鼻咽喉科・眼科の専門校医を増員します。

幼稚園教育振興のため、就園奨励費の対象を三歳児まで拡大。私立幼稚園の特殊教育助成も拡大します。また私立学校・高等学校の運営費や学費への助成なども行っていきます。

新潟国際情報大学（仮称）

創設に10億円助成

市民文化会館（仮称）建設資金

さらに15億円積み立て

子どもたち待望の人気者・ラッコがマリンピア日本海にやってきます。

社会教育関係では、中央図書館建設に向け、位置や施設内容について有識者懇談会を開催するなど、調査を進めてきました。

東万代町に建設中の万代市民会館の中に「青年の家」が入り、夏にはオープン。公民館では要望の多かった夜間の時間延長も実施します。

ソフト面では生涯学習推進実施計画策定にとりかかるとともに、「いきいき学習21」と題して各種講座を開催し生涯学習をPR。青年の活動活発化のきっかけとなる日本海夕日クルージングを引き続き開催します。

文化面では市民文化会館（仮称）の建設基金をさらに十五億円積み立て、建設場所や規模、機能などを検討する委員会を設けて具体化。美術館の企画展としてピカソ展、アルフォンス・ミュシャ展を開催。また音楽文化会館の鑑賞会を増やし、ジュニア層育成強化に力を入れます。

市内外から郷の市水族館「マリンピア日本海」には、子どもたちの人気者・ラッコを仲間に加え、より魅力を増します。

新郷土資料館建設については、展示内容の検討とともに、周辺を旧新潟税関庁舎を核とした史跡公園的なものに整備する構想をまとめていきます。

市史編さんでは資料編「近世Ⅱ」「自然」を発刊します。

市芸術文化振興財団（仮称）を設立

市民の多方面の文化創造活動の支援と助成のため、新たに市芸術文化振興財団（仮称）を設立、基本財産として五億円を出捐します。

紫竹山小学校

4月に開校

学校施設関係では、笹口小学校からの分離新設校として紫竹山小学校が四月に開校します。また柴小学校の改築を進めるほか、曽野木小・山潟小・入舟小・長嶺小・舟柴中の校舎増築・改修を行います。大規模改造は湊小・新潟小・南万代小・曽野木小・白新中で実施。酒屋小・鳥屋野小・下山中のグラウンドなどの用地取得、宮浦中・松浜中のプール改築、南万代小の屋内体育館改築などの整備を行います。

上水道

第5回拡張事業は年度内に完成

上水道の整備は、水需要の増加に対応するため、継続事業として進めてきた第五回拡張事業に十三億六千八百万円、青山浄水場施設改良事業に二億三千七百万円をそれぞれ計上し、年度内完成を図ります。また、四年度完成予定の内野配水場施設改良事業には四億四千五百万円を盛りこんでいます。配水管網の整備、老朽管の布設替えなどを促進しながら、安定供給を図っていきます。

交通安全フェスティバルを開催

災害対策の推進として前年度設置された屋外防災行政同報無線を使用して、夏に小針浜で津波対策訓練を行います。

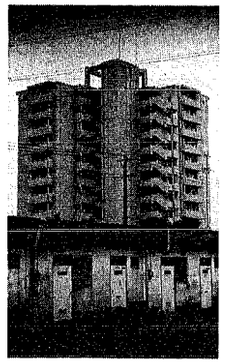
交通事故防止対策は、高齢者や児童といった交通弱者を対象にした交通安全教育の実施、交通安全フェスティバルの開催、冬道安全走行講習会の実施などを計画。

消防行政では、各種災害の未然防止と被害の軽減を図るため、消防艇や消防自動車の更新を進めて消防体制の強化・充実に努めます。

住宅・住環境整備の面では、地域に根ざし、その特性を生かした住宅、住環境のありかたを探り、今後の住宅施策の方向づけを行うため、調査を始めます。

公営住宅の建設には十三億一千七百万円を計上しました。今年度の新規着工は石山団地E号棟の六十六戸。継続しているのは石山団地D号棟六十六戸と船江町団地B1～3号棟の三十六戸で、船江町団地は三年度完成します。

住宅・住環境の調査を開始



みどりのまちづくりへ

14億円を投入

白山公園は新年度で改修が終わり、さらに一歩生まれ変わります

公園・緑地などの整備には合わせて十三億八千万円を投入、快適で潤いのある「みどりの街づくり」に努めます。

公園整備は山の下海浜公園、青山海浜公園、太夫浜第三公園、渭川公園（新規）、佐潟公園などで進めます。

昭和六十二年から改修を行っている白山公園は今年度で整備を終了し、きれいに生まれ変わります。

西海岸公園内の散策路を「思索の路（みち）」として新たに整備します。これは、車道で分断されて利用に不便なため、モニュメントを兼ねた散策路橋を関屋松波町地先につくるものです。

都心部の杜整備では、万代公園、東公園を引き続き行うとともに、新たに曙公園の改修計画も策定します。

緑化整備では、西川緑地に着手。信濃川リバーサイド緑地、新潟の木緑地についてもさらに整備を進めていきます。

緑化推進では、街路樹の植栽を大幅に増やすとともに、新規事業として、関屋分水路のサクラ植栽や、街並みの緑化推進を行います。

また四月二十九日の「みどりの日」を記念し、白山公園を中心に記念事業を実施します。

ごみ処理体制を見直し

コンポストの試行など減量化対策も強化

清掃関係では、今後のごみ処理体制の見直しの調査を行うほか、ごみ減量化の対策を強化します。ごみ減量化には従来の空きびん回収、集団資源回収運動を推進するとともに、空き缶回収所の古紙回収運動の促進を計画しています。

「くうかん鳥」を新たに東西新潟に一基ずつ設置するほか、家庭から出る野菜ごみなどから堆（たい）肥を作るコンポストのモニターによる試行、大量には出される事業所の古紙回収運動の促進を計画しています。

ごみ埋立地の整備では、西新潟地区に新しいごみ埋立処分地の用地取得と環境影響調査、太夫浜埋立処分地第二期造成工事などを行います。

老朽化している亀田焼却場の大規模改修を前年度から進めていますが、平成四年度完成を目標に今年度も推し進めます。

大山台福祉医療タウン基本構想策定へ

3歳児健診は個別通知に

福祉医療タウン（仮称）基本計画策定が図られる大山台地区

がん対策では、胃がん検診のレントゲン直接撮影の対象者年齢に新たに六十八歳と六十九歳を追加します。なお市では、この胃がん検診をはじめ子宮・肺・大腸のがん検診と基本健康診査の無料対象年齢をいずれも六十歳以上としており、国の無料制度よりも十歳引き下げて市民負担の軽減を図っています。

乳児健診のうちの三歳児健診では、検診項目に視聴覚検診を追加したほか、健診対象者には郵送による個別通知を行っていきます。

介護手当を支給

難病対策では、対策連絡会議の開催や保健婦の訪問指導体制の強化、介護器具の貸し出しを引き続き行うほか、六十五歳未満の在宅寝たきりの五千円の介護手当てを支給します。

脳卒中の後遺症や老化などのために体が不自由になった人を対象に市内三カ所で機能訓練を行っていますが、新たに老人憩いの家・阿賀浜荘でも実施します。

将来、大山台地区を福祉医療タウンとするために、大山台福祉医療タウン構想検討委員会（仮称）を設置し、基本計画の策定を図ります。

医療関係では、市民病院に結石破砕装置や磁気共鳴診断装置など先端医療機器を導入して高度医療の推進を図るほか、スタッフを充実させ患者サービスに努めます。市医師会准看学校運営費に二百五十万円、市医師会・県労働衛生医学協会の胃がん検診事業更新に一千五百六十万円を助成します。

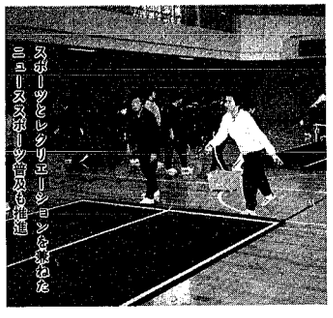
公害対策関係では、鳥屋野潟水質浄化計画（第二期）に基づき、流域家庭を対象にキッチンペーパー・油回収袋の配布と普及を行います。三年度では鳥屋野地区の一万六千三百世帯を皮切りに、四カ年計画で合計四万四千世帯が該当となります。同時に、浄化推進指導員も新規に設置します。

空港周辺の住宅騒音防止対策として進めてきた空調機器の更新については三年度に約二百台を更新、従来は住民に一割負担がありましたが、全額公費負担となります。

施設の老朽化、食肉需要の増加に伴う処理能力の向上に対応するため、二カ年事業で中野小屋に新食肉センターの建設に着手します。

新火葬場については、引き続き建設を進めます。

全国レクリエーション研究大会を開催


スポーツとレクリエーションを兼ねたニュースポーツ普及も推進

スポーツ関係では、地区の拠点施設として北地区体育施設（仮称）の用地を取得していくほか、陸上競技場の整備やトレーニングセンターの充実などに努めます。

また、生涯スポーツを促進するため、流行のニュースポーツの普及に努めるとともに、市体育協会に一億円を出捐して財政基盤を強化し、多角的なスポーツ振興の展開を進めます。

さらに、第三回全国レクリエーション研究大会新潟大会のほか、九回目を迎える新潟マラソン、人気上昇中の市民綱引き大会なども開催、スポーツとレクリエーションの一層の普及を図ります。